

《全国マンション市場動向》

－2018年のまとめ－

2019.2.20

- ◎ 全国発売は3.7%増の8万256戸。2年連続の増加で2014年以来の8万戸台に。
- ◎ 首都圏3.4%増、近畿圏7.1%増、東海・中京圏7.6%増など大都市圏が増加。
- ◎ 平均価格は4,759万円。前年比20万円・0.4%アップで再び最高値を更新。

- (1) 2018年の1～12月に全国主要都市で発売された民間マンションは8万256戸であった。（過去最多は'94年の18万8,343戸）
2017年（7万7,363戸）に比べて2,893戸（3.7%）の増加。首都圏、近畿圏、東海・中京圏、東北、九州が増加。
- (2) 首都圏3万7,132戸（対前年比3.4%増）、近畿圏2万958戸（同7.1%増）、東海・中京圏5,115戸（同7.6%増）、北海道1,205戸（同1.9%減）、東北1,773戸（同46.2%増）、関東1,403戸（同4.0%減）、北陸・山陰450戸（同45.2%減）、中国2,667戸（同6.2%減）、四国887戸（同40.6%減）、九州8,666戸（同7.1%増）。首都圏と近畿圏以外で実数の変動が最も大きかったのは四国の607戸減であった。
- (3) 1戸当りの価格は4,759万円で、前年（4,739万円）比20万円、0.4%のアップ。1㎡当たり単価は71.3万円で前年比1.7万円、2.4%のアップ。
平均価格は2年連続、㎡単価は6年連続の上昇。
- (4) マンションの発売総額は約3兆8,192億円、前年（約3兆6,660億円）比1,532億円、4.2%の増額。（過去最高は'94年の約6兆8,213億円）
- (5) 事業主別供給戸数首位は住友不動産（7,377戸）で、第2位はプレサンスコーポレーション（5,267戸）、第3位は野村不動産（5,224戸）、第4位は三菱地所レジデンス（3,614戸）、第5位は三井不動産レジデンシャル（3,198戸）。
- (6) 2019年の発売は8.0万戸（0.3%減）。ほぼ横ばいとなる見込み。

株式会社 不動産経済研究所

東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル 7F

TEL 03-3225-5301 FAX 03-3225-5330

<http://www.fudousankeizai.co.jp/>

一 概 要

1. 全国における2018年年間（1～12月）のマンション発売戸数は8万256戸となり、2017年の7万7,363戸に比べて2,893戸（3.7%）の増加となった。
対前年比で増加となるのは2年連続で8万戸台となるのは2014年以来。首都圏、近畿圏、東海・中京圏といった大都市圏のほか、東北、九州が増加している。
過去最多は1994年実績の18万8,343戸。
2. 2018年の地域別発売戸数は、首都圏3万7,132戸（全国比46.3%）、近畿圏2万958戸（同26.1%）、東海・中京圏5,115戸（同6.4%）、北海道1,205戸（同1.5%）、東北地区1,773戸（同2.2%）、関東地区1,403戸（同1.7%）、北陸・山陰地区450戸（同0.6%）、中国地区2,667戸（同3.3%）、四国地区887戸（同1.1%）、九州地区8,666戸（同10.8%）である。首都圏のシェアは3年連続で50%を下回っている。
3. 首都圏の都県別発売戸数は東京都1万9,623戸、神奈川県8,212戸、埼玉県4,294戸、千葉県5,003戸である。
2017年実績に対する都県別の増減率は東京都2.0%減、神奈川県3.8%減、埼玉県8.5%増、千葉県48.5%増である。
都区部（東京23区）は1万5,957戸で、2017年の1万6,017戸に対して60戸（0.4%）減となっている。
4. 近畿圏の府県別発売戸数は大阪府1万3,882戸、兵庫県4,552戸、京都府1,341戸、奈良県301戸、滋賀県808戸、和歌山県74戸である。
2017年実績に対する増減率は大阪府6.0%増、兵庫県24.2%増、京都府8.7%減、奈良県96.7%増、滋賀県13.8%減、和歌山県69.2%減。
5. 主な地方中核都市の発売戸数は札幌市1,171戸、仙台市1,122戸、名古屋市2,966戸、広島市1,189戸、福岡市3,301戸である。
これらの都市の2017年実績に対する増減率は、札幌市4.6%減、仙台市21.7%増、名古屋市4.5%増、広島市24.4%減、福岡市2.8%増である。
6. 2018年のマンション平均分譲価格は全国平均で4,759万円である。2017年の平均価格（4,739万円）に比べて20万円、0.4%のアップであった。
㎡単価は全国平均で71.3万円となり、2017年の69.6万円に比べて、1.7万円、2.4%のアップであった。
平均価格が対前年比でアップしたのは2年連続、㎡単価が対前年比でアップとなったのは6年連続のことである。
首都圏の戸当たりは5,871円で、2017年の5,908万円に比べて37万円、0.6%のダウン、近畿圏は3,844円で2017年の3,836万円に比べ8万円、0.2%のアップ。
7. 事業主別の発売戸数の上位10社は、住友不動産7,377戸、プレサンスコーポレーション5,267戸、野村不動産5,224戸、三菱地所レジデンス3,614戸、三井不動産レジデンシャル3,198戸、あなぶき興産2,450戸、日本エスリード2,401戸、タカラレーベン1,873戸、大和ハウス工業1,627戸、新日本興和不動産1,539戸。
住友不動産は5年連続のトップである。
8. 2019年における発売見込みは全国で約8.0万戸と2018年に比べると約0.02万戸、0.3%減の見込みである。
首都圏が3.7万戸（0.4%減）、近畿圏2.0万戸（4.6%減）、東海・中京圏0.5万戸（2.2%減）、九州地区0.9万戸（3.8%増）、中国0.3万戸（12.5%増）。
首都圏、近畿圏、東海・中京圏などは減少となる見込み。首都圏のシェアは46.3%と横ばい、大手企業中心の市場に大きな変化はない。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。

※・東海・中京圏：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区：宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県
・北陸・山陰地区：富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区：広島県、岡山県、山口県

※東海・中京圏の調査協力：㈱新東通信 住宅・不動産研究所

※東北地区の調査協力：㈱DGコミュニケーションズ

表① マンション発売戸数推移（全国 '09～'18年）

地区 \ 年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
首都圏	37,132 戸	3.4%	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸	44,535 戸	36,376 戸
近畿圏	20,958 戸	7.1%	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸	20,219 戸	21,716 戸	19,784 戸
その他	22,166 戸	1.2%	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸	19,478 戸	24,113 戸	24,993 戸	21,864 戸	18,450 戸	23,435 戸
全国計	80,256 戸	3.7%	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸	83,205 戸	105,282 戸	93,861 戸	86,582 戸	84,701 戸	79,595 戸
対前年伸び率	3.7%	—	0.5%	▼1.4%	▼6.1%	▼21.0%	12.2%	8.4%	2.2%	6.4%	▼18.8%

表①

2018年年間のマンション発売戸数は8万256戸で、前年比3.7%の増加となった。年間供給戸数が8万戸台となるのは4年ぶりのこと。

地域別では北海道、北陸・山陰、中国、四国が減少した一方、首都圏、近畿圏、東海・中京、東北、九州が増加している。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏3.4%・1,234戸増、近畿圏7.1%・1,398戸増、東海・中京圏7.6%・362戸増、北海道1.9%・23戸減、東北46.2%・560戸増、関東4.0%・58戸減、北陸・山陰45.2%・371戸減、中国6.2%・175戸減、四国40.6%・607戸減、九州7.1%・573戸増である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦関東⑧北海道⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。東海・中京が前年実績を上回るのは3年ぶり。その一方で北海道は4年ぶりの減少となった。また首都圏のシェアは46.3%にとどまり、2年連続の50%割れとなっている。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 '09～'18年）

地区 \ 年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
東京都区部	15,957 戸	▼0.4%	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸	20,774 戸	28,340 戸	19,398 戸	19,410 戸	20,393 戸	16,387 戸
都下	3,666 戸	▼8.7%	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸	4,425 戸	4,436 戸	4,863 戸	4,262 戸	3,447 戸	3,310 戸
神奈川県	8,212 戸	▼3.8%	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸	10,121 戸	11,805 戸	11,262 戸	11,495 戸	10,194 戸	7,700 戸
埼玉県	4,294 戸	8.5%	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸	4,473 戸	6,617 戸	5,828 戸	5,874 戸	5,590 戸	4,856 戸
千葉県	5,003 戸	48.5%	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸	5,120 戸	5,280 戸	4,251 戸	3,458 戸	4,911 戸	4,123 戸
首都圏計	37,132 戸	3.4%	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸	44,535 戸	36,376 戸
対前年伸び率	3.4%	—	0.4%	▼11.6%	▼9.9%	▼20.5%	23.8%	2.5%	▼0.1%	22.4%	▼16.8%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は3万7,132戸である。2017年実績と比べると1,234戸、3.4%の増加となった。2年連続で増加したものの、3万戸台にとどまるのは3年連続。

各エリアの増減率は都区部0.4%減、都下8.7%減、神奈川県3.8%減、埼玉県8.5%増、千葉県48.5%増と、埼玉県と千葉県が増加しており、特に千葉県がほぼ5割増と大きく伸ばした。都区部のシェアは1.6ポイントダウンの43.0%と2年ぶりに低下している。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 '09～'18年）

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
大阪府		13,882戸	6.0%	13,097戸	11,621戸	10,835戸	9,987戸	14,921戸	15,004戸	12,761戸	13,594戸	12,179戸
兵庫県		4,552戸	24.2%	3,664戸	4,140戸	5,195戸	5,015戸	5,835戸	5,110戸	4,750戸	5,100戸	4,589戸
京都府		1,341戸	▼8.7%	1,469戸	1,893戸	2,317戸	2,687戸	2,301戸	1,802戸	1,613戸	1,931戸	1,121戸
奈良県		301戸	96.7%	153戸	425戸	258戸	579戸	723戸	651戸	470戸	296戸	630戸
滋賀県		808戸	▼13.8%	937戸	379戸	189戸	394戸	743戸	655戸	625戸	685戸	1,073戸
和歌山県		74戸	▼69.2%	240戸	218戸	136戸	152戸	168戸	44戸	0戸	110戸	192戸
近畿圏計		20,958戸	7.1%	19,560戸	18,676戸	18,930戸	18,814戸	24,691戸	23,266戸	20,219戸	21,716戸	19,784戸
対前年伸び率		7.1%	—	4.7%	▼1.3%	0.6%	▼23.8%	6.1%	15.1%	▼6.9%	9.8%	▼13.0%

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は2万958戸で、対前年比1,398戸、7.1%の増加となった。京都府、滋賀県、和歌山県が減少した一方、兵庫県と奈良県が二ケタ増となっている。供給の中心である大阪府は6.0%増の1万3,882戸と、4年連続の増加となった。大阪府の内訳は大阪市部9,222戸（2.7%減）、大阪府下4,660戸（28.9%増）。兵庫県は神戸市部が2,465戸（41.1%増）、兵庫県下は2,087戸（8.9%増）。京都府は京都市部1,277戸（4.7%増）、京都府下64戸（74.3%減）だった。大阪府全域のシェアは66.2%で前年の67.0%から0.8ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移（全国 '09～'18年）

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
首都圏		5,871(86.9)	▼0.6% (1.2%)	5,908(85.9)	5,490(79.3)	5,518(77.9)	5,060(71.1)	4,929(69.7)	4,540(64.5)	4,578(65.0)	4,716(66.4)	4,535(64.2)
近畿圏		3,844(65.9)	0.2% (4.6%)	3,836(63.0)	3,919(61.6)	3,788(58.2)	3,647(52.8)	3,496(50.1)	3,438(49.1)	3,490(49.9)	3,452(48.8)	3,411(47.1)
全国平均		4,759(71.3)	0.4% (2.4%)	4,739(69.6)	4,560(65.5)	4,618(65.4)	4,306(60.3)	4,174(58.0)	3,824(53.1)	3,896(54.3)	4,022(55.7)	3,802(52.0)
対前年上昇率		0.4%(2.4%)	—	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)	7.2%(8.5%)	3.2%(4.0%)	9.2%(9.2%)	▼1.8%(▼2.2%)	▼3.1%(▼2.5%)	5.8%(7.1%)	▼2.5%(0%)

表③

2018年のマンション平均価格は4,759万円である。'17年の4,739万円に比べて20万円（0.4%）の上昇となった。㎡単価は71.3万円で、前年比1.7万円（2.4%）の上昇。

平均価格は2年連続、㎡単価は6年連続の上昇となっている。平均価格、㎡単価ともに1973年の調査開始以来の最高値を更新している。

地方主要都市の平均価格は札幌市3,993万円（'17年3,958万円、0.9%上昇）、仙台市4,332万円（'17年4,497万円、3.7%下落）、名古屋市4,127万円（'17年3,846万円、7.3%上昇）、広島市4,417万円（'17年4,202万円、5.1%上昇）、福岡市4,008万円（'17年3,668万円、9.3%上昇）である。

表④－(イ) マンション価格推移(首都圏'09～'18年)

		単位：万円 ()内は㎡単価										
地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
東京都	都区部	7,142 (113.8)	0.7% (5.1%)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)	6,732 (98.7)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)	5,283 (80.1)	5,339 (81.1)	5,497 (82.9)	5,190 (79.8)
	都下	5,235 (74.5)	3.6% (4.6%)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)	4,564 (62.1)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)	4,318 (58.0)	4,152 (55.4)	4,474 (59.7)	4,335 (58.4)
神奈川県		5,457 (76.9)	▼1.2% (▼0.3%)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)	4,953 (69.0)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)	4,167 (57.6)	4,159 (57.0)	4,262 (58.5)	4,241 (57.7)
埼玉県		4,305 (61.9)	▼1.4% (1.3%)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)	4,146 (57.8)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)	3,687 (50.3)	3,679 (49.9)	3,796 (51.0)	3,657 (48.8)
千葉県		4,306 (58.5)	5.1% (2.6%)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)	3,910 (51.4)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)	3,563 (46.0)	3,751 (48.7)	3,638 (45.4)	3,676 (46.3)
首都圏計		5,871 (86.9)	▼0.6% (1.2%)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)	4,716 (66.4)	4,535 (64.2)
対前年伸び率		▼0.6% (1.2%)	—	7.6% (8.3%)	▼0.5% (1.8%)	9.1% (9.6%)	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)	▼0.8% (▼0.8%)	▼2.9% (▼2.1%)	4.0% (3.4%)	▼5.0% (▼1.2%)

表④(イ)

首都圏の戸当り平均価格は5,871万円。対前年比0.6%の下落と、2年ぶりのダウンとなった。エリア別では神奈川県と埼玉県がダウンしている。

1㎡当りの分譲単価は86.9万円、対前年比1.2%の上昇。神奈川県以外のエリアが上昇しており、都区部は5.1%アップとなった。

今後については、建築コストや用地費が高止まりしていること、また用地取得の競争が一段と激しくなっていることなどから、戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④－(ロ) マンション価格推移(近畿圏'09～'18年)

		単位：万円 ()内は㎡単価										
地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
大阪府		3,742 (68.4)	2.0% (4.4%)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)	3,657 (58.7)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)	3,358 (49.1)	3,475 (50.6)	3,453 (49.3)	3,472 (48.3)
兵庫県		4,114 (63.6)	▼2.5% (4.6%)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)	3,737 (55.8)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)	3,630 (49.2)	3,649 (50.0)	3,581 (49.8)	3,456 (48.6)
京都府		3,869 (64.7)	▼10.4% (3.9%)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)	4,597 (64.4)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)	3,680 (54.4)	3,355 (49.0)	3,243 (47.5)	3,235 (43.7)
奈良県		3,704 (51.1)	▼2.1% (5.6%)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)	3,806 (48.2)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)	3,500 (44.7)	3,402 (47.0)	3,756 (49.5)	2,809 (36.0)
滋賀県		4,084 (53.7)	2.0% (1.3%)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)	3,369 (44.5)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)	3,128 (40.5)	2,994 (41.3)	3,053 (38.4)	3,139 (39.8)
和歌山県		3,851 (51.5)	8.1% (8.9%)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)	3,003 (40.9)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)	2,167 (34.1)	—	2,759 (38.5)	3,053 (39.5)
近畿圏計		3,844 (65.9)	0.2% (4.6%)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)	3,452 (48.8)	3,411 (47.1)
対前年伸び率		0.2% (4.6%)	—	▼2.1% (2.3%)	3.5% (5.8%)	3.9% (10.2%)	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)	▼1.5% (▼1.6%)	1.1% (2.3%)	1.2% (3.6%)	▼2.9% (▼1.1%)

表④(ロ)

近畿圏の戸当り平均価格は3,844万円である。対前年比8万円(0.2%)のアップで、上昇となるのは2年ぶりのこと。

1㎡当りの分譲単価は65.9万円で、前年比2.9万円(4.6%)のアップとなった。2013年以降6年連続の上昇である。

戸当たりは兵庫県、京都府、奈良県がダウンしたのに対して単価は全エリアがアップしている。今後の価格動向については、駅前立地などは地価上昇の影響を受けて引き続き高値が続くことが見込まれる。また大阪中心部などでは年々用地取得が難しくなっており、コンパクト住戸の供給が徐々にその周辺部に移る動きも続きそうだ。

表⑤ 事業主別発売戸数（上位20社） ’16年～’18年

年 順位	2018年				2017年		2016年		
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	住友不動産	6,211	589	577	7,377	住友不動産	7,177	住友不動産	6,034
2	プレサンスコーポレーション	11	4133	1123	5,267	プレサンスコーポレーション	5,267	三井不動産レジデンシャル	4,320
3	野村不動産	3,636	703	885	5,224	野村不動産	5,158	野村不動産	4,056
4	三菱地所レジデンス	2,616	436	562	3,614	三井不動産レジデンシャル	3,787	プレサンスコーポレーション	3,225
5	三井不動産レジデンシャル	2,651	215	332	3,198	三菱地所レジデンス	3,101	三菱地所レジデンス	3,215
6	あなぶき興産	0	214	2236	2,450	大和ハウス工業	2,098	大和ハウス工業	2,185
7	日本エスリード	0	2401	0	2,401	日本エスリード	2,017	あなぶき興産	1,619
8	タカラレーベン	796	0	1077	1,873	あなぶき興産	1,798	東急不動産	1,551
9	大和ハウス工業	785	251	591	1,627	積水ハウス	1,503	日本エスリード	1,476
10	新日鉄興和不動産	1017	305	217	1,539	タカラレーベン	1,467	タカラレーベン	1,204
11	阪急阪神不動産	493	966	0	1,459	穴吹工務店	1,315	大京	1,189
12	穴吹工務店	0	0	1427	1,427	阪急不動産	1,164	名鉄不動産	1,135
13	東急不動産	720	575	131	1,426	大京	1,119	京阪電鉄不動産	1,127
14	大京	530	212	647	1,389	東急不動産	1,061	阪急不動産	1,121
15	名鉄不動産	978	172	34	1,184	近鉄不動産	990	穴吹工務店	1,075
16	近鉄不動産	274	734	130	1,138	新日本建設	949	明和地所	1,068
17	積水ハウス	472	352	303	1,127	エヌ・ティ・ティ都市開発	873	積水ハウス	1,045
18	マリモ	125	143	806	1,074	名鉄不動産	856	近鉄不動産	1,005
19	新日本建設	1,070	0	0	1,070	新日鉄興和不動産	853	新日本建設	936
20	日商エステム	0	1053	0	1,053	マリモ	853	フージャースコーポレーション	911
	合計	22,385	13,454	11,078	46,917	合計	43,406	合計	39,497

(1) 2018年の事業主別供給戸数のトップは7,377戸を発売した住友不動産で、5年連続の全国トップである。次いで2位にプレサンスコーポレーション、3位に野村不動産、4位に三菱地所レジデンス、5位には三井不動産レジデンシャルが入った。

(2) 上位20社の合計は4万6,917戸（全国シェア58.5%）で、2017年の4万3,406戸（同56.1%）と比較して、戸数は3,511戸（8.1%）増加、シェアも2.4ポイントアップしている。

(3) 上位20社のうち戸数を減らしたのは三井不動産レジデンシャル、大和ハウス工業、積水ハウスの3社。その一方、首位の住友不動産は200戸増で2年連続の7,000戸突破となった。この他では3位の野村不動産（66戸）、4位の三菱地所レジデンス（513戸増）、6位のあなぶき興産（652戸増）など16社は戸数を伸ばしている。

(4) 日商エステムは初のベスト20入りを果たした。首都圏で供給がないのはあなぶき興産、日本エスリード、穴吹工務店、日商エステム。近畿圏で供給がないのはタカラレーベン、穴吹工務店、新日本建設、地方圏で供給がないのは日本エスリード、阪急阪神不動産、新日本建設、日商エステムである。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。 ※ランキング対象には定期借地権マンション等は含まれない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2018年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数
1	住友不動産	6,211
2	野村不動産	3,636
3	三井不動産レジデンシャル	2,651
4	三菱地所レジデンス	2,616
5	新日本建設	1,070
6	新日鉄興和不動産	1,017
7	名鉄不動産	978
8	大和地所レジデンス	871
9	モリモト	829
10	オープンハウス・ディベロップメント	798
11	タカラレーベン	796
12	大和ハウス工業	785
13	一建設	724
14	東急不動産	720
15	明和地所	634
16	東京建物	618
17	総合地所	554
18	大京	530
19	阪急阪神不動産	493
20	積水ハウス	472

▽近畿圏

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	4,133
2	日本エスリード	2,401
3	日商エステム	1,053
4	阪急阪神不動産	966
5	近鉄不動産	734
6	野村不動産	703
7	和田興産	653
8	住友不動産	589
9	東急不動産	575
10	日本エスコン	522
11	JR西日本不動産開発	487
12	関電不動産開発	445
13	三菱地所レジデンス	436
14	積水ハウス	352
15	エヌ・ティ・ティ都市開発	329
16	旭化成不動産レジデンス	309
17	新日鉄興和不動産	305
18	第一交通産業	273
19	大和ハウス工業	251
20	リバー産業	240

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。